

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25283010

研究課題名(和文) コモン・グッドを追及する連帯経済 ラテンアメリカからの提言

研究課題名(英文) The Solidarity Economy in Search of the Common Good : Perspectives from Latin America

研究代表者

幡谷 則子 (Hataya, Noriko)

上智大学・外国語学部・教授

研究者番号：00338435

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ラテンアメリカ諸国においてグローバル市場経済メカニズムにより生まれる矛盾に対して、市民社会が尊厳ある生活基盤を実現させるためにローカルなレベルで実戦してきた経済諸活動の中から、「連帯経済」の範疇に含まれる事例について、その運動の特徴、背景を比較分析するとともに、連帯経済を既存の開発論に位置付けた。7か国での事例の比較分析と理論化により、連帯経済が独自に、また市場、国家との連携によって、これまで開発の主要な制度であった市場と国家が個別には果たせなかった「コモン・グッド(共通善)」を実現する制度であることを検証し、市場、国家、「連帯経済」の三者による新しい発展のパラダイムを提言した。

研究成果の概要(英文)：This research project focused on the activities and practices categorized as those of the “solidarity economy”, as defined in the local Latin American understanding, and analyzed their characteristics, the social movements which have led to them, and their political implications in comparison with conventional development policies. Through a comparative analysis covering several cases in seven different countries, the study aimed to build a theory of how the institution of a solidarity economy, in itself and in coordination with the state and market, could function to realize the “common good”, which is understood to mean the benefit for most people in the country, which in turn establishes the social conditions from them to develop their lives with dignity.

研究分野：社会学、社会運動論

キーワード：連帯経済 ラテンアメリカ コモン・グッド 社会運動 オルタナティブ ブエンビビール 民衆経済

1. 研究開始当初の背景

(1) ラテンアメリカの連帯経済は近年社会運動論の立場からも社会政策論の立場からも注目されてきた。連帯経済は失業者による企業回復運動、地域通貨運動、農村協同組合・生産者組合・小規模信用組合運動、フェアトレードなどを含む。同地域における連帯経済の実践の歴史は長く、社会的経済の議論から派生した協同組合の運動や、権威主義体制下における相互扶助の精神に立脚した貧困層の生存戦略として実践されてきた (Hirschman, Albert, *Getting Ahead Collectively: Grassroots Experiences in Latin America*, Pergamon, 1984)。

(2) ラテンアメリカは1980年代以降20年に及んだ経済危機を脱し、21世紀に入り経済の安定を達成した。その一方で、新自由主義に基づいた経済自由化とグローバル化が進む中で、失業、社会的格差拡大など社会的排除が深刻化し、市民社会の新たな抵抗と民衆の社会運動の高揚を引き起こした。「連帯」の思想のもとに、多様な社会組織を基盤として、生存あるいは生活向上に向けての経済活動が実践されてきた。例えばアルゼンチンで始まった回復工場運動は労働者自主管理企業運動として南米諸国に波及した。コロンビア農村部の協同組合運動は、アグリビジネスに対抗して環境保全と社会包摂的を目指す生産者運動として新しい様相をみせてきた。

(3) 生存戦略としての活動は、経済動向により消滅と再生を繰り返す傾向がある。連帯経済が強固で持続的な制度となるには、市場競争を超える新しい価値を生み出し、さらに国家と市場との協働を通じて連帯経済の価値を国家と市場に埋め込む必要がある。近年の「連帯経済」ないしは「社会的連帯的経済」と呼ばれる研究は事例分析と理論化の往還を続けている状態にある。他方、社会運動論の分野では、今日の経済開発政策に対する弱者が権利を要求する手段として、様々な形態の抵抗の運動が出現してきた。しかし、「抵抗の運動」を追究するだけではこれらの活動の持続性は検証できず、経済自立化と生活基盤の充実を裏付ける「ローカルな主体性に基づく発展モデル」の構築が不可欠である。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、ラテンアメリカ諸国においてグローバル市場経済メカニズムにより生まれる矛盾に対して、市民社会が尊厳ある生活基盤を実現させるためにローカルなレベルで実践してきた経済諸活動の中から、「連帯経済」の範疇に含まれる事例について、その運動の特徴、背景を比較分析するとともに、連帯経済を既存の開発論、開発政策に位置づける。事例の比較分析、理論化によって、連帯経済が独自に、また市場、国家との連携によって、これまで開発の主要な制度であっ

た市場と国家が個別には果たせなかった「コモン・グッド (common good: 共通善)」を実現する制度であることを検証し、市場、国家に加えて「連帯経済」の三者からなる新しい発展のパラダイムを提言することを目的とする。「コモン・グッド」とは個人の益を超える普遍的な共通の善であり、人間、環境、地域社会のニーズが充たされたときに実現されるものである。これまで企業は社会的事業によって、国家は公共政策によって社会的アカウンタビリティの向上を目指すことで「コモン・グッド」の実現を図ったが、その目標は達成されていない。連帯経済は自ら、あるいは国家と市場との協働によって「コモン・グッド」を追求する新しい発展パラダイムの中心的な制度である。

(2) 研究目的を推進するために、以下の3課題を柱においた。

ラテンアメリカ域内の連帯経済に関する理論的潮流の把握と欧州の所説との比較検討をめざす。

本研究が対象とする7カ国における連帯経済の実践を国別に把握し、発生要因、地域社会へのインパクトと市場、国家との関係について比較分析を行い、連帯経済の実践が個々の社会における「コモン・グッド」の向上にどのように貢献しているかを検討する。

連帯経済が自ら、そして国家と市場との新しい連携によって、「コモン・グッド」を実現する発展パラダイムの理論化を行う。連帯経済は新しいオルタナティブな発展パラダイムの基底をなす制度であり、ラテンアメリカの経験から想起された同パラダイムの他地域への適用可能性を考察する。

3. 研究の方法

(1) 先行研究サーベイおよび文献渉猟：国内外でラテンアメリカ、欧州および日本の事例も含めて先行研究と文献渉猟を行った。各分担者は中心的に取り上げる国における連帯経済に関する制度化や政策にまつわる資料収集も合わせて行った。

(2) 連帯経済の理論研究者と実践活動家のヒヤリング：

国内研究会は5年間で計30回開催したが、そのうち6回は、日本、欧州、ラテンアメリカにおける理論や実践研究に造詣の深い研究者を講師として招き、知見を得た。また、欧州の社会的連帯的経済論の第一人者であるジャン＝ルイ・ラヴィル (フランス国立工芸院)、ブラジルの連帯経済研究とネットワークを推進するルイズ・イナシオ・ガイゲル (ヴァーレ・ド・リオ・ドス・シノス大学人文科学センター)、メキシコの先住民運動と連帯経済運動を長年牽引するホリヘ・ホセ・サンティアゴ (メキシコ先住民経済社会開発市民協会理事長)、コロンビアで長年協同組合運動と教育に従事してきたミゲル・フ

ァハルド(サンヒル大学連帯経済研究センター)を海外招聘し、研究会開催のほか、公開講演会も行い、広く彼らの経験をめぐり、研究者や運動家とともに議論を行った。

(3)ラテンアメリカ7か国における資料収集とインタビュー調査:

各分担者は、対象とする国で海外調査を行い、資料収集のほか、関連機関、専門家へのインタビュー、代表的事例の実態調査を実施した。新木はエクアドル、宇佐見はアルゼンチン、重富はペルーとボリビア、幡谷はコロンビア、山本はメキシコおよび北米の拠点に赴き、現地調査を行った。小池と幡谷はフランス、ポルトガル、スペインにて、南欧諸国の社会的連帯的経済の実践例およびネットワークングについて調査を行った。

(4)日本の事例調査:

本研究の主たる対象地域はラテンアメリカであるが、日本における連帯経済(協同組合運動、地産地消運動、コミュニティ・ビジネスなど)の実践例からも知見を得た。ラテンアメリカにおける経験との知的往還活動によって連帯経済のめざすオルタナティブな発展のあり方を、より普遍的なものとして理解するために有用であり、日本社会が今日抱える問題を考えるための示唆ともなる。

4. 研究成果

(1)最終報告書を、二部8章から構成される『コモン・グッドを追求する連帯経済 ラテンアメリカからの提言』としてとりまとめた。2018年6月現在出版企画中である。第一部(2章)はラテンアメリカにおける連帯経済の概念と民衆社会運動に関する主要概念、議論の潮流を考察した。ラテンアメリカの歴史的社会的経済的文脈で展開されてきた独自の「連帯経済」の理論的潮流に焦点をあて、ホセ・ルイス・コラッジオ(アルゼンチン)、ルイス・ラセット(チリ)などの「労働が中心となる経済」や「民衆経済」の概念を明らかにした。また、高地アンデス先住民の宇宙観に立脚するプエンビール(善き生)の概念についても取り上げた。また、今日のラテンアメリカにおける「連帯経済」概念が、民衆の社会運動の動態とどのように関連してきたかを明らかにしている。第二部(6章)では、ラテンアメリカにおける実践を7か国について各分担者が執筆した。メキシコでは、山本が、フェアトレードを中心に、エクアドルについては新木が、アンデス高地のサリナス・グループの事例を、重富はボリビアとペルーでは都市大衆層の家政と自家生産による連帯の様式を取り上げた。幡谷はコロンビアにおける協同組合と生産=消費者アソシエーションの事例分析を、ブラジルについては小池が労働者協同組合を分析した。宇佐見はアルゼンチンの社会保障部門における連帯経済を考察した。

これらの事例分析からは、連帯経済が既存の市場中心主義的な資本主義経済に対抗するオルタナティブをめざすものであること、そして個人が属する社会的組織や地域社会におけるニーズを充足しつつ、その社会的関係性と自然との関係性すべてにおいて倫理的価値に基づく生の営みを実現すること、すなわちコモン・グッド(共通善)の追究であると結論づけられた。

(2)本研究の5年間の活動を通して、国内外の連帯経済および協同組合活動に関する研究者・実践家が構築するネットワークと交流・連携することができた。ラテンアメリカを拠点とするネットワークとは、今後も分担者が個別に交流を深めてゆくが、同時に、欧州や日本を拠点としたネットワークとの関係をどのように継続、発展させてゆくかが今後の課題となる。

(3)本研究の中間報告を、2016年の日本ラテンアメリカ学会の定期大会において「パネルD ラテンアメリカにおける連帯経済 制度化と課題」として行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計20件)

重富恵子「ペルーの有機農産物直売市に関する議論の見直し リマ首都圏の大衆層の動きを加味して」『都留文科大学研究紀要』87、2018、207-222(査読有)

小池洋一「ブラジルの連帯経済と生産チェーン ジュスタ・トゥルマの事例」『イペロアメリカ研究』38(2)、2017、39-54(査読有)

小池洋一「ブラジルの社会的技術とオルタナティブな開発」『立命館経済学』65(6)、2017、58-73(査読無)

小池洋一「ブラジルにおけるポスト労働者党政権の開発モデル」『ラテンアメリカ・レポート』34(1)、2017、42-56(査読有)

山本純一「メキシコの連帯経済について 資本主義のオルタナティブとしての可能性」『季刊 ピープルズ・プラン』77、2017、120-125(査読無)

小池洋一「ブラジルの労働者協同組合: 連帯性と経済性」『立命館経済学』65(1)、2016、69-92(査読無)

宇佐見耕一「アルゼンチンの社会保障における協同組合・互助会の役割」『ラテンアメリカ・レポート』32(1)、2015、44-54(査読有)

重富恵子「中央アンデスにおける調和体系の変容 「自然との調和」と「村落間の協調」の一体結合型体系から近代的連

携へ」『都留大学研究紀要』82、2015、67-84(査読有)

新木秀和「自然の権利とラテンアメリカの資源開発問題 エクアドルとボリビアの事例を中心に」『人文研究』184、2014、41-72(査読無)

宇佐見耕一(坂口安紀と共著)「歴史的制度論から見たアルゼンチンとベネズエラの経済政策の転換」『ラテン・アメリカ論集』48、2014、23-41(査読有)

小池洋一「ブラジルにおける消費者権利保護と倫理的消費」『ラテンアメリカ・レポート』31(2)、2014、59-73(査読有)

重富恵子「エルアルト市青少年の帰属意識と市民育成 ボリビア多文化共生社会構築の視点から」『都留文科大学研究紀要』79、2014、147-162(査読有)

幡谷則子「紛争と開発をめぐる地域研究のアプローチ」『地域研究』14(1)、2014、84-105(査読有)

山本純一「日本とラテンアメリカ 「往還する知」をめざして」『神奈川大学評論』77、2014、45-53(査読無)

山本純一「フェアトレードの歴史と「公正」概念の変容 「報復的正義」から「互酬」そして「分配的正義」から「交換的正義」へ」『立命館経済学』62(5・6)、2014、3-16(査読無)

宇佐見耕一「アルゼンチン・クリスティーナ政権の経済・社会「モデル」」『ラテンアメリカ・レポート』30(2)、2013、36-46(査読有)

宇佐見耕一(牧野久美子と共著)「新興国における年金改革に関するアイデアと言説の政治 南アフリカとアルゼンチンの事例」『日本比較政治学会年報』15、2013、33-68(査読有)

小池洋一「東日本大震災からの産業復興と雇用構造 陸前高田の挑戦」『立命館経済学』62(2)、2013、1-28(査読無)

小池洋一「BRICs ブラジルの経済成長と社会変容」『歴史と地理』668、2013、11-19(査読無)

山本純一「メキシコ南部農村社会の内発的発展としてのフェアトレード チアパス州先住民協同組合マヤビニックの成長の軌跡」『ラテンアメリカ・レポート』30(1)、2013、74-83(査読有)

[学会発表](計15件)

幡谷則子 “Proceso de paz en Colombia en el periodo de post Acuerdo: desafio para la reinserción social y el desarrollo rural integral” (日本ラテンアメリカ学会第38回定期大会、2017年6月3日(土)東京大学駒場キャンパス)
HATAYA, Noriko “Movimientos sociales en busca de un modelo alternativo de economía: lecciones comparativas con las practicas del sector solidario

entre Colombia y Japon” (V simposio Internacional Desigualdades, Direitos e Politicas Publicas e I Conferencias Internacionales RILESRILESS-EMES: Economia Solidaria e Empresas Sociais, 2016年12月14日、UNISINOS (Universidade do Vale do Rio dos Sinos, Sao Leopoldo, Rio Grande do Sul, Brazil)

HATAYA, Noriko “Recorriendo la economía solidaria colombiana: una mirada comparativa de diferentes modelos de practicas solidarias” (V Encuentro Internacional de Investigacion y Espiritu Empresarial, Desarrollo y Competitividad, un Reto Organizacional”, 2016年10月6日、Universidad Francisco de Paula Santander, Ocana, Norte de Santander, Colombia)

HATAYA, Noriko “El cooperativismo japonés: una mirada comparativa con el proceso del cooperativismo en Colombia” (Congreso Nacional “Cooperativismo y Paz” Estrategia de convivencia y reconciliación” 2016年9月30日、Hotel Sochagota, Paipa, Boyaca, Colombia)

USAMI, Koichi “Diferencias del envejecimiento y la vejez en Japon y America Latin” (XIII Congreso Argentino de Gerontologia y Geriatria, 2016年8月25日、Universiad Catolica Argentina, Buenos Aires, Argentina)

USAMI, Koichi “The Influence of Basic Income on the Universal Allowance for Children in Argentina” (16th BIEN(Basic Income Earth Network) Congress, 2016年7月8日、Sogan University, Seoul, Korea)

新木秀和「エクアドル 先住民コミュニティの実践事例」(日本ラテンアメリカ学会第37回定期大会、「パネルD ラテンアメリカにおける連帯経済 制度化と課題」2016年6月5日、京都外国語大学、京都府・京都市右京区)

宇佐見耕一「アルゼンチン ウェルフェア・ミックスにおける連帯経済」(日本ラテンアメリカ学会第37回定期大会、「パネルD ラテンアメリカにおける連帯経済 制度化と課題」2016年6月5日、京都外国語大学、京都府・京都市右京区)

小池洋一「ブラジル 労働者協同組合の連帯性と経済性」(日本ラテンアメリカ学会第37回定期大会、「パネルD ラテンアメリカにおける連帯経済 制度化と課題」2016年6月5日、京都外国語大学、京都府・京都市右京区)

重富恵子「ボリビア 連帯経済をとりま

く状況と立ち位置」(日本ラテンアメリカ学会第 37 回定期大会、「パネルD ラテンアメリカにおける連帯経済 制度化と課題」2016 年 6 月 5 日、京都外国語大学、京都府・京都市右京区)

幡谷則子「コロンビア 協同組合運動と生産者と消費者を結ぶアソシエーション」(日本ラテンアメリカ学会第 37 回定期大会、「パネルD ラテンアメリカにおける連帯経済 制度化と課題」2016 年 6 月 5 日、京都外国語大学、京都府・京都市右京区)

山本純一「メキシコ コーヒーのフェアトレードの位相」(日本ラテンアメリカ学会第 37 回定期大会、「パネルD ラテンアメリカにおける連帯経済 制度化と課題」2016 年 6 月 5 日、京都外国語大学、京都府・京都市右京区)

幡谷則子、「Peasant Movement for Life: Forced Displacement and Land Ownership Disputes in Colombia」(「ラテン・アメリカ政経学会」2014 年 11 月 16 日、神戸大学、兵庫県・神戸市)

重富恵子「中央アンデス山岳地域における農牧複合循環体系の変化 「大地との共生」と「異なる社会集団の共生」をつなぐリャマキャラバンの衰退をめぐって」(「共生社会システム学会大会」2014 年 8 月 3 日、酪農学園大学、北海道・江別市)

山本純一「共生経済とフェアトレード ローカルからグローバルな互酬へ」(日本ラテンアメリカ学会第 35 回定期大会、2014 年 6 月 7 日、関西外国語大学・中宮キャンパス・ICC、大阪府枚方市)

〔図書〕(計 25 件)

新木秀和(村上勇介編)『「ポピュリズム」の政治学 深まる政治社会の亀裂と権威主義化』国際書院、2018、200(99-137)

小池洋一・田村梨花(編)『抵抗と創造の森アマゾン 持続的な開発と民衆の運動』現代企画室、2017、334

Noriko Hataya (Edite par Elisabetta Bucolo, Jose Luis Coraggio, Jean-Louis Laville, Geoggrey Pleyers) *Mouvements sociaux et economie solidaire*, Editions de la Maison des sciences de l'home, 2017、490(163-180)

宇佐見耕一(菊池啓一・馬場香織と共編)『ラテンアメリカの市民社会組織 継続と変容』IDE-JETRO アジア経済研究所、2016、265(3-38,255-262)

幡谷則子(ほか編)『小さな民のグローバル学 共生の思想と実践をもとめて』上智大学出版、2016、390(255-276)

山本純一(国際貿易投資研究所編)『フェアトレードビジネスモデルの新しい展開』国際貿易投資研究所、2016、237(92-106)

新木秀和(村上勇介編)『21 世紀ラテンアメリカの挑戦 ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、2015、184(23-41)

宇佐見耕一・牧野久美子(編)『新興諸国の現金給付政策：アイデアと言説の視点から』IDE-JETRO アジア経済研究所、2015、239(3-21,23-58)

宇佐見耕一編『新興国における子どもに関する政策』IDE-JETRO アジア経済研究所、2015、33(22-33)

宇佐見耕一・馬場香織(編)『ラテンアメリカの国家と市民社会研究の課題と展望』IDE-JETRO アジア経済研究所、2015、113(100-113)

宇佐見耕一(新川敏光編『福祉レジーム』、ミネルヴァ書房、2015、237(145-154)

宇佐見耕一(ほか編)『2015 世界の社会福祉年鑑』旬報社、2015、476(3-25)

重富恵子(国本伊代編)『ラテンアメリカ 21 世紀の社会と女性』新評論、2015、390(59-74)

幡谷則子(国本伊代編)『ラテンアメリカ 21 世紀の社会と女性』新評論、2015、390(127-146)

新木秀和『先住民運動と多民族国家 エクアドルの事例研究を中心に』お茶の水書房、2014、337

小池洋一『社会自由主義国家 ブラジルの「第三の道」』新評論、2014、240

Hataya Noriko et al. (Shinichi Takeuchi ed.) *Confronting Land and Property Problems for Peace*, Routledge, 2014、287(160-188)

宇佐見耕一(ほか編)『世界の社会福祉年鑑 2013』旬報社、2013、512(89-101)

小池洋一(近田亮平編)『アジア経済研究所、2013、211(171-199)

山本純一(巖網林・田島英一編著)『アジアの持続可能な発展に向けて 環境・経済・社会の視点から』慶応義塾大学出版会、2013、340(119-138)

〔その他〕

ホームページ等
ラテンアメリカ連帯経済研究会
<http://ecosol/al/japon.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

幡谷 則子 (HATAYA, Noriko)
上智大学・外国語学部・教授
研究者番号：00338435

(2) 研究分担者

新木 秀和 (ARAKI, Hidekazu)
神奈川大学・外国語学部・教授
研究者番号：80276039

宇佐見 耕一 (USAMI, Koichi)

同志社大学・グローバル地域文化学部・教授

研究者番号：50450458

小池 洋一 (KOIKE, Yoichi)

立命館大学・経済学部・特任教授

研究者番号：40328018

重富 恵子 (SHIGETOMI, Keiko)

都留文科大学・文学部・非常勤講師

研究者番号：60405074

山本 純一 (YAMAMOTO, Junichi)

慶応義塾大学・環境情報学部・名誉教授

研究者番号：00276411

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()